

これからの我が国を担う子どもたちの人生を応援するための指定都市市長会要望

今、学校や幼稚園・保育所等で学んでいる子どもたちは、これからの持続可能な社会を担っていく主人公である。そして人生100年時代の中で、22世紀をも生きる子どもたちの幸福な人生の基盤・土台となる力を育てていくこと、また、「子どもが自ら問いを立て、考え、主体的、協働的に学ぶ」教育活動を推し進め、子どもたちに内在する生きる力を引き出すとともに、その人生を応援することが、教育の重要な使命であり、課題である。まさに、教育は、「人づくり」、「社会づくり」の根幹であり、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsにおいても、17の国際目標の1つに「質の高い教育をみんなに」が掲げられている。

こうした認識の中、指定都市では、これまで各都市が明確な理念の下に、創造的な教育改革を市民ぐるみで実践してきた。また、今般、新たに作成した取組事例集「これからの教育について」により成功事例や課題を共有し、互いに学び合い、更なる改革を進めることを確認したところである。

一方、OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2018では、我が国は、他の参加国・地域に比べ、圧倒的に教員の事務業務及び授業計画準備の時間が長く、子どもと過ごす時間が不足していることが明らかになっている。また、教員以外の専門職員の不足やICT活用の頻度の少なさが課題となっている。

ついては、予測困難な未来を生きる子どもたちが、よりよい教育を通じて、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けることを目指した新しい学習指導要領の下、指定都市をはじめとする基礎自治体において、子どもたち一人一人を社会総がかりで応援する学校の体制を整えるため、下記のとおり要望する。

記

子どもたちが、予測できない社会の変化を前向きに受け止め、自ら問いを立て探求心を発揮し、様々な課題に主体的に向き合い、多様な他者と協働しながら自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となるための力を身に付けることのできる学校づくりに向け、常勤のスクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカー、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員、日本語学習の支援員など多様な専門職の確保、教員と児童生徒がともに過ごす時間を確保するための教職員定数の抜本的改善、ICT環境の飛躍的な充実と教職員のICT活用研修体制の確立等のために必要な財政措置を行うこと。

令和元年11月18日
指定都市市長会